

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	若年者対象コース		
事業名	医療事務経験者対象の電子カルテ・DPC・レセプトチェック教育プログラム		
法人名	学校法人 三幸学園		
学校名	名古屋医療秘書福祉専門学校		
代表者	鳥居 秀光	担当者 連絡先	吉川 幸佑 TEL052-589-9325
1. 事業の目的			
<p>平成20年4月からの診療報酬改正に伴い、「医師事務作業補助体制加算」が新設された。具体的には、①カルテへの代行入力、②診断書等の文書作成補助、③医療の質の向上に資する事務作業、④行政上の業務（緊急医療情報システムへの入力等）の4点であり、このような業務を遂行する職員がいる病院は評価され、病院の収入増に結びつく。このようにこれからの医療事務職員に求められる資質は急速に変化しており、電子カルテやDPC、レセプトチェック、公費・総括に関わる知識や接遇対応など多岐にわたるスキルを必要とする。そこで、今回のプログラムではこの点に焦点を当て、電子カルテ・DPC（医療費の包括請求）を始め、レセプトチェック、実務には欠かせない公費総括などの幅広い現場で必要とされる教育プログラムを提供することにより、高次のスキルを習得し、再就職活動を有利に展開することを主眼に置いた。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①「リキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）」			
<p>習得させた技術と知識は次の通りである。①電子カルテの必要性と入力方法と実践②DPC基礎知識とシステム操作③レセプトチェックの基礎と応用④全国公費と愛知公費・総括⑤医療事務従事者としての心構えと実践におけるメディカルマナー⑥サービス業における基礎介護知識と技術。</p> <p>●開設講座数：6講座 ●総時間数：192時間 ●開設期間：平成21年11月2日～平成22年1月26日</p> <p>【科目数・時間】</p> <p>① 電子カルテ60時間 ② DPC18時間 ③ レセプトチェック30時間 ④ 公費・総括6時間 ⑤ メディカルマナー6時間 ⑥ サービスケア専門士30時間 ⑦ 病院実習30時間</p>			

⑧ 入校式・修了式・キャリアコンサルティング12時間

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

中日新聞による広告

掲載日)

① 10月6日尾張版記事下 2段1/4

② 10月7日スクールインフォメーション 市民版・尾張版

③ 10月8日市民版記事下 2段1/4

【効果】

TEL問い合わせ：32件

応募数：22件→合格者数：13件

※医療事務経験者に該当しない応募に対しては不合格扱いとした。

④ 受講者の状況

受講生13人の内訳は下記の通りである。

【性別】男性0人 女性13人

【年齢】20代7人 30代6人

⑤ 受講者の意識調査等

受講生満足度は下記のとおりとなった。

○今回のプログラムは役に立ちましたか？

大変満足：6人（60%） 満足：4人（40%） 普通0人（0%）

不満：0人（0%） 大変不満：0人（0%）

○どの科目が一番役に立ちましたか？

電子カルテ8人（80%） DPC1人（10%） レセプトチェック1人（10%）

公費・総括0人（0%） メディカルマナー0人（0%） サービスケア専門士0人（0%）

病院実習0人（0%）

⑥ 受講後の状況（修了者数・就職率）

受講生数：13名

修了者数：10名

就職希望者数：10名

就職者数6名（正規雇用2名、非正規雇用4名）未就職者数7名（未修了者3名含む）

就職率46.1% ※2月末時点

3. 事業の評価に関する項目

①r 当初目的の達成状況

医療事務経験者が対象となるプログラムであったが、医療事務経験の内容・期間に差があり、習得状況に個人差が見らはあるが、修了した10名については、おおむね即戦力となりうるスキルを身に付けていただくことが出来た。  
離職期間のブランクを埋めるという意味でも、病院実習は効果的であり、なおかつ就職意識向上に繋がったとのアンケート結果が出ている。

## ②事業の成果及び改善点

2. 事業の実施に関する項目にて挙げた6項目の習得および再就職が今回のプログラム目的である。成果の総括として、まず電子カルテとDPCの導入の必要性と意義、さらには就職への意欲を向上させる指導を続けていた点を挙げておきたい。今回のプログラムを受けたことにより、ブランク期間中のスキルの引き上げ、再就職意欲の引き上げが実現できたことは大きな成果と考える。プログラムは、概ね問題なく進行できたが、プログラム開始時点でのスキル・知識に個人差があり、講師が苦慮したが、医療事務基礎について電子カルテで触れることにより、その後の授業が円滑に進行でき、プログラム成果のUPに大いに繋がったと考える。

## ③次年度以降における課題・展開

各カリキュラムの時間数について再考の余地がある。特にDPCについては18時間だと基本的な概要に終始してしまい、即戦力になりうる箇所まで触れることは物理的に難しかった。今後の展開においては、時間数を30時間程度で実施することが望ましい。また、個人のスキル・知識に差があることから、医療事務基礎という科目を追加実施し、スタートラインの個人差を出来るだけ軽減することが成果UPに繋がると考える。

## ⑦ 成果の普及

今後は、プログラムを定期的開催することにより、地域における高度な電子カルテ等関連スキルを身に付けた人材の育成を図る。魅力ある地域づくりに必要な教育機関の核として地域社会に貢献する。今後ますます電子カルテやDPCを導入する医療機関が増え、このスキルを身に付けた人材が活躍する場が現場より求められることは確実である。したがって、より当校の果たす役割も大きく重要になっていくと考える。